

1 決算の概況(一般・特別会計)

(1) 決算の状況 (資料1 P66~67)

平成30年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額662億1,404万円、支出済額642億9,534万円であり、平成29年度と比べて収入済額が38億6,193万円(6.2%)、支出済額が38億8,336万円(6.4%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は19億1,870万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源4億8,636万円を差し引いた実質収支は14億3,233万円の黒字である。

この実質収支から平成29年度の実質収支16億2,217万円を差し引いた単年度収支は1億8,983万円の赤字であり、これに基金純積立(取崩)額を加えた実質単年度収支は4億6,911万円の赤字である。

第1表 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
収入済額(A)	66,214,050	62,352,115	3,861,935	6.2
一般会計	47,688,823	43,500,312	4,188,511	9.6
特別会計	18,525,227	18,851,803	△326,577	△1.7
支出済額(B)	64,295,342	60,411,976	3,883,366	6.4
一般会計	46,107,596	41,973,045	4,134,551	9.9
特別会計	18,187,746	18,438,931	△251,185	△1.4
形式収支(C=A-B)	1,918,707	1,940,139	△21,431	△1.1
一般会計	1,581,227	1,527,267	53,960	3.5
特別会計	337,480	412,872	△75,392	△18.3
翌年度繰越財源(D)	486,368	317,966	168,402	53.0
一般会計	486,368	317,908	168,460	53.0
特別会計	0	58	△58	皆減
実質収支(E=C-D)	1,432,339	1,622,173	△189,833	△11.7
一般会計	1,094,859	1,209,359	△114,500	△9.5
特別会計	337,480	412,814	△75,334	△18.2
単年度収支(F=E-前年度のE)	△189,833	116,999	△306,832	△262.3
一般会計	△114,500	△117,388	2,888	2.5
特別会計	△75,334	234,387	△309,720	△132.1
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	△279,278	△349,645	70,367	20.1
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	0	128,791	△128,791	皆減
地方債繰上償還金(I)	0	0	0	—
実質単年度収支(F+G+H+I)	△469,111	△103,855	△365,256	351.7

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。

(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P68~69)

一般・特別会計の予算現額 703 億 2,475 万円に対し、調定額は 696 億 9,603 万円、収入済額は 662 億 1,404 万円である。収入済額は、平成 29 年度と比べて 38 億 6,193 万円 (6.2%) 増加し、予算比は 0.8 ポイント上昇している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

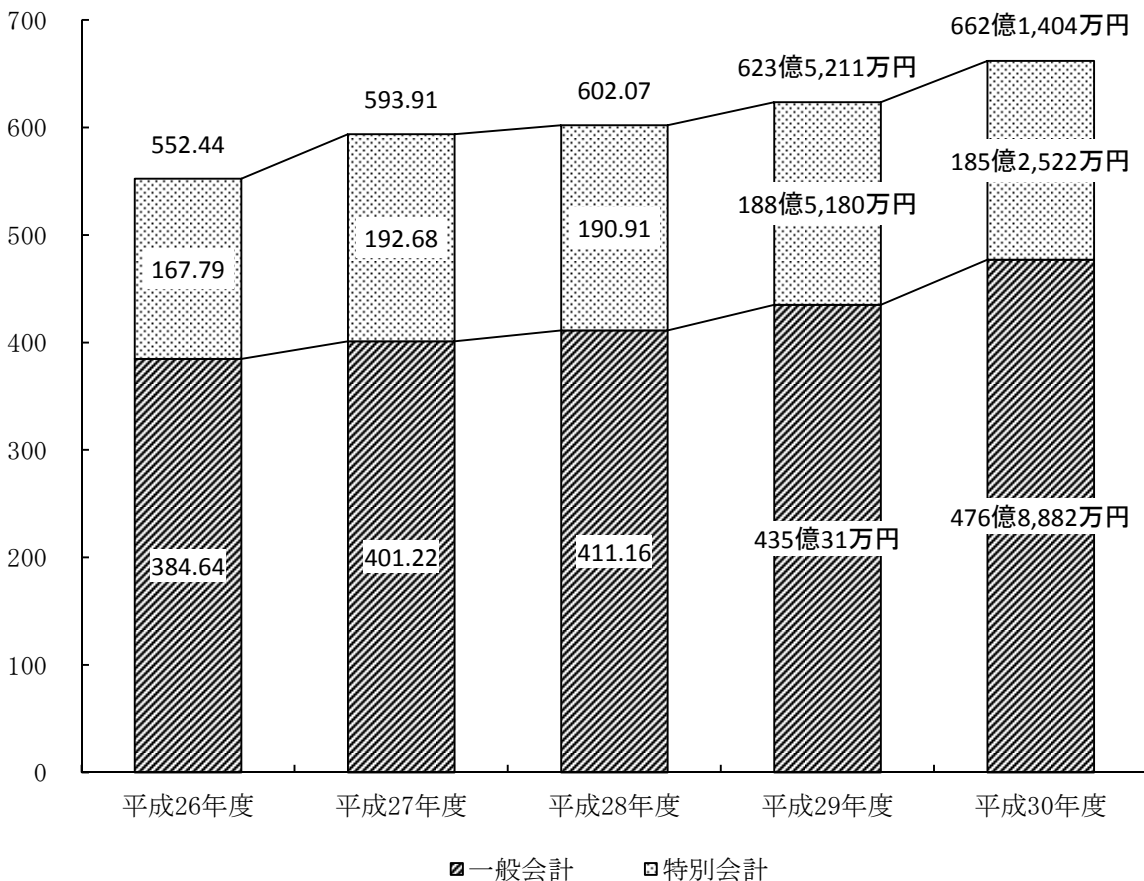
第2表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
平成30年度	70,324,759	69,696,032	99.1	66,214,050	94.2	61,323	0.1	3,425,583	4.9	95.0
平成29年度	66,736,356	66,850,028	100.2	62,352,115	93.4	71,745	0.1	4,430,991	6.6	93.3
増減額	3,588,403	2,846,004	△ 1.1	3,861,935	0.8	△ 10,422	0.0	△ 1,005,408	△ 1.7	1.7

(注) 収入済額のうちには、平成30年度4,923千円、平成29年度4,822千円の還付未済額を含む。

第1図 収入済額の推移



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況（資料 6 P80～81）

一般・特別会計の予算現額 703 億 2,475 万円に対し、支出済額は、642 億 9,534 万円であり、平成 29 年度と比べて 38 億 8,336 万円 (6.4%) 増加し、予算比は 0.9 ポイント上昇している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

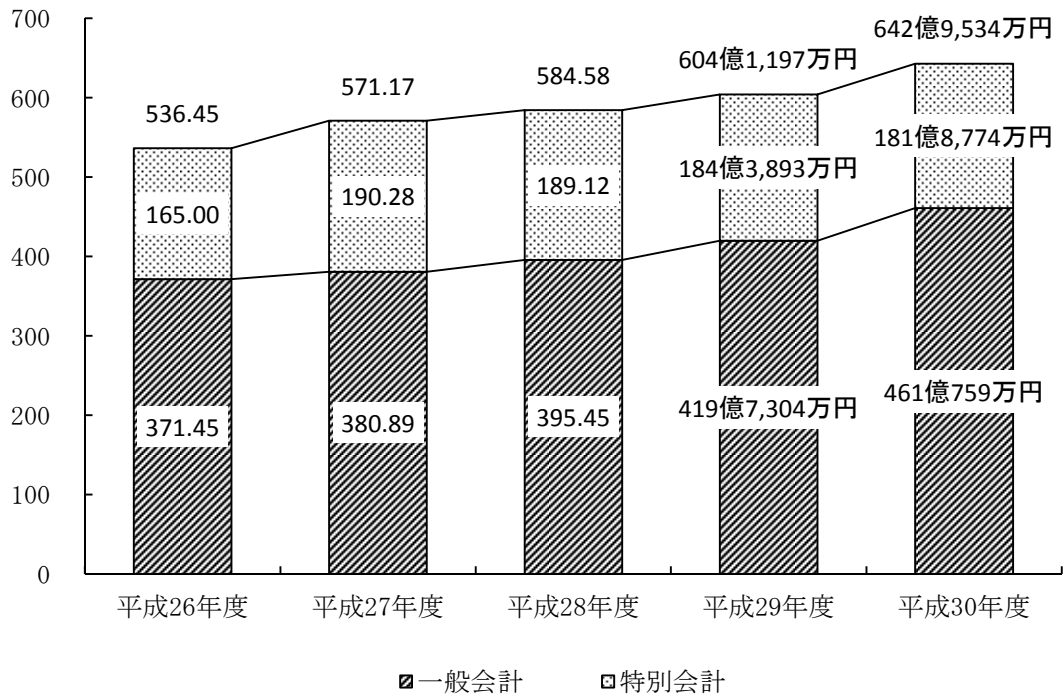
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算比		予算比		予算比
平成 30 年度	70,324,759	64,295,342	91.4	3,165,145	4.5	2,864,272	4.1
平成 29 年度	66,736,356	60,411,976	90.5	3,925,398	5.9	2,398,982	3.6
増 減 額	3,588,403	3,883,366	0.9	△ 760,253	△ 1.4	465,290	0.5

(億円)

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況（資料 9 P88～P89）

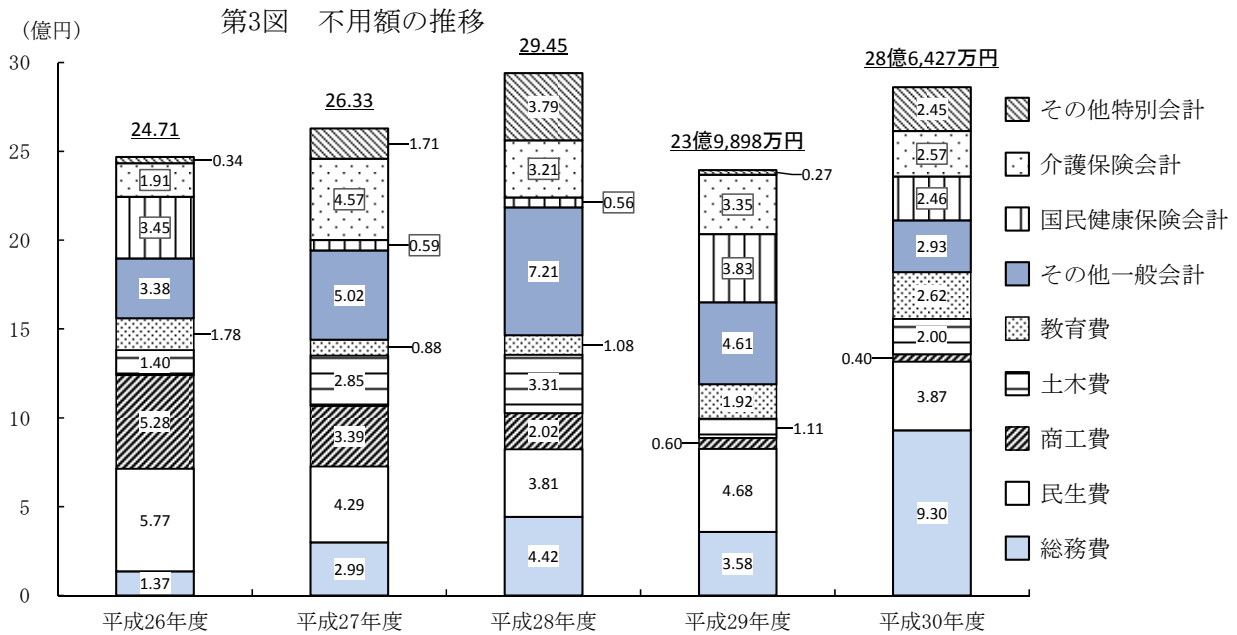
翌年度繰越額は 31 億 6,514 万円であり、平成 29 年度と比べて 7 億 6,025 万円 (19.4%) 減少している。

繰越しの主なものは、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（10 億 3,725 万円）、小学校施設環境改善事業（8 億 2,725 万円）、大村市歴史資料館（仮称）整備事業（4 億 321 万円）などである。

ウ 不用額の状況（資料 9 P89）

不用額は、28 億 6,427 万円であり、平成 29 年度と比べて 4 億 6,529 万円 (19.4%) 増加している。

一般会計では総務費が 9 億 3,091 万円 (新幹線新大村駅 (仮称) 周辺整備事業費の執行残等) と最も多く、次いで民生費の 3 億 8,731 万円 (生活保護対策事業費の執行残等) となっており、特別会計では介護保険特別会計が 2 億 5,780 万円 (保険給付費の執行残等) と最も多く、次いで国民健康保険特別会計が 2 億 4,610 万円 (保険給付費の執行残等) となっている。



(注) 介護保険事業会計は保険勘定とサービス勘定の合計である。

エ 不用額が生じた主な理由

決算状況調書によると、事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 30.5% となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

(単位：%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
事務事業別で 500 万円以上の不用額	経 費 縮 減	—	0.5	△ 0.5
	入 札 (見 積 り) 執 行 残	8.1	7.1	1.0
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	4.6	5.6	△ 1.0
	対 象 件 数 等 が 見 込 み を 下 回 っ た 事 項	30.5	66.2	△ 35.7
	う ち 繰 出 金 の 残	2.6	4.9	△ 2.3
	そ の 他	27.9	61.3	△ 33.4
	そ の 他	0.3	—	0.3
	小 計 (A)	43.6	79.4	△ 35.8
	未 執 行 残 (B)	21.6	6.3	15.3
	計 (C=A+B)	65.1	85.7	△ 20.6
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)	34.9	14.3	20.6	
合 計 (C+D)	100.0	100.0	—	